



平成29年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月14日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6630 URL http://www.ya-man.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 貴三代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宮崎 昌也 (TEL) 03-5665-7330
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第3四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	14,867	23.4	2,871	287.6	2,927	315.6	1,855	354.1
28年4月期第3四半期	12,049	31.1	740	742.7	704	—	408	—

(注) 包括利益 29年4月期第3四半期 1,859百万円(361.5%) 28年4月期第3四半期 402百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	325.33	—
28年4月期第3四半期	70.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第3四半期	12,871	8,471	65.8
28年4月期	11,373	6,817	59.9

(参考) 自己資本 29年4月期第3四半期 8,471百万円 28年4月期 6,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	18.00	—	18.00	36.00
29年4月期	—	18.00	—		
29年4月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,253	18.0	2,836	175.8	2,832	182.6	1,818	207.4	318.90

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年4月期3Q	5,834,888株	28年4月期	5,834,888株
29年4月期3Q	132,069株	28年4月期	132,039株
29年4月期3Q	5,702,833株	28年4月期3Q	5,834,734株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年3月14日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあったものの、新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題、米国景気の動向に対する警戒感などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コスト削減や在庫圧縮などの取組みを通して足元の体質強化に努めながら、海外展開やブランドイメージの向上にも積極的に取り組んでまいりました。

想定以上に販売が好調であったことに加え、原価低減や社内体制の整備などの取組みの成果により、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,867百万円(前年同四半期比23.4%増)、経常利益は2,927百万円(前年同四半期比315.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,855百万円(前年同四半期比354.1%増)と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を經由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、ショッピング専門チャンネル向けが苦戦したものの、地上波通販会社向け、カタログ通販会社向けが堅調であったため、売上高は3,688百万円(前年同四半期比3.2%増)、セグメント利益は1,565百万円(前年同四半期比45.5%増)となりました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、大手家電量販店向け卸売事業が堅調だったことや、免税店向け卸売事業が好調を維持したことなどにより、売上高は4,730百万円(前年同四半期比57.0%増)、セグメント利益は2,136百万円(前年同四半期比141.1%増)となりました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効果を重視しつつ、一定金額を支出する方針を継続した結果、売上高は4,583百万円(前年同四半期比8.2%減)、セグメント利益は1,205百万円(前年同四半期比3.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,497百万円増加し、12,871百万円となりました。現金及び預金の増加2,005百万円、商品及び製品の増加193百万円、受取手形及び売掛金の減少553百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、4,400百万円となりました。未払法人税等の増加665百万円、長期借入金の減少362百万円、未払金の減少281百万円、支払手形及び買掛金の減少128百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,653百万円増加し、8,471百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,855百万円及び剰余金の配当205百万円による利益剰余金の増加1,650百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降につきましては、引き続きコスト削減、社内体制の整備、新製品の研究開発などの取り組みに注力していくほか、ブランド認知のための広告投資にも経営資源を配分していく予定です。

なお、平成28年11月14日に公表した業績予想に修正はありません。

配当につきましては、通期の利益水準を鑑み、検討してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,813,824	7,819,746
受取手形及び売掛金	1,898,257	1,344,566
有価証券	50,179	—
商品及び製品	1,470,464	1,663,550
仕掛品	82,327	80,439
原材料及び貯蔵品	240,781	163,593
未収入金	720,986	768,036
その他	251,249	207,993
貸倒引当金	—	△4,255
流動資産合計	10,528,069	12,043,671
固定資産		
有形固定資産	532,962	410,524
無形固定資産	157,658	257,006
投資その他の資産	154,902	160,373
固定資産合計	845,523	827,904
資産合計	11,373,593	12,871,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,194,229	1,065,964
1年内返済予定の長期借入金	483,960	483,960
未払金	1,137,657	856,108
未払法人税等	298,861	963,899
賞与引当金	31,170	17,037
返品調整引当金	115,189	80,280
その他	196,635	200,616
流動負債合計	3,457,702	3,667,866
固定負債		
長期借入金	1,093,682	730,712
その他	4,931	1,981
固定負債合計	1,098,613	732,693
負債合計	4,556,315	4,400,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,984,495	5,634,517
自己株式	△292,923	△292,998
株主資本合計	6,819,164	8,469,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,809	4,902
為替換算調整勘定	△4,695	△2,997
その他の包括利益累計額合計	△1,886	1,905
純資産合計	6,817,278	8,471,016
負債純資産合計	11,373,593	12,871,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	12,049,252	14,867,965
売上原価	5,118,167	5,121,146
売上総利益	6,931,084	9,746,818
返品調整引当金戻入額	128,293	115,189
返品調整引当金繰入額	92,704	80,280
差引売上総利益	6,966,673	9,781,727
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,852,075	3,375,930
貸倒引当金繰入額	1,495	5,953
給料及び手当	452,429	495,408
賞与引当金繰入額	15,585	17,037
減価償却費	63,944	41,006
研究開発費	87,411	104,112
その他	2,752,793	2,870,536
販売費及び一般管理費合計	6,225,734	6,909,984
営業利益	740,939	2,871,743
営業外収益		
受取利息	547	868
受取配当金	336	227
為替差益	—	69,462
その他	7,126	8,506
営業外収益合計	8,011	79,064
営業外費用		
支払利息	14,042	13,855
支払保証料	661	660
為替差損	16,503	—
売上割引	6,134	3,960
その他	7,219	5,193
営業外費用合計	44,561	23,670
経常利益	704,388	2,927,137
特別利益		
固定資産売却益	—	31,921
特別利益合計	—	31,921
特別損失		
固定資産除却損	12,743	16,462
特別損失合計	12,743	16,462
税金等調整前四半期純利益	691,644	2,942,596
法人税等	283,104	1,087,272
四半期純利益	408,540	1,855,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,540	1,855,323

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	408,540	1,855,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,614	2,093
為替換算調整勘定	△1,051	1,698
その他の包括利益合計	△5,665	3,791
四半期包括利益	402,874	1,859,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,874	1,859,115
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,574,708	3,013,095	4,990,234	11,578,039	471,212	12,049,252	—	12,049,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	39,303	39,303	△39,303	—
計	3,574,708	3,013,095	4,990,234	11,578,039	510,516	12,088,555	△39,303	12,049,252
セグメント利益	1,076,059	886,225	1,248,949	3,211,234	64,497	3,275,732	△2,534,793	740,939

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門、YA-MAN U.S.A LTD.等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,534,793千円には、セグメント間取引消去23,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,558,193千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,688,140	4,730,820	4,583,525	13,002,486	1,865,479	14,867,965	—	14,867,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	12,946	12,946	△12,946	—
計	3,688,140	4,730,820	4,583,525	13,002,486	1,878,425	14,880,911	△12,946	14,867,965
セグメント利益	1,565,232	2,136,255	1,205,929	4,907,417	580,317	5,487,735	△2,615,991	2,871,743

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門、YA-MAN U.S.A LTD.等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,615,991千円には、セグメント間取引消去23,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,639,391千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。